

令和 2 年度

6 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

令和 2 年 6 月 2 3 日

目 次

(知事直轄)	
「コロナとともにある新たな日常」等に向けた広報	1
(総務部)	
県有施設の指定管理者への負担金	2
県庁デジタルトランスフォーメーションの推進	3
「感染警戒QRシステム」の導入	4
次世代移動通信システム(ローカル5G)導入への支援	5
(清流の国推進部)	
SDGs推進ネットワーク会員の活動支援	6
「清流の国ぎふ」地方回帰促進の全面展開	7
安全で安心してスポーツができる体育館等の整備	8
(危機管理部)	
避難所における新型コロナウイルス感染症対策の推進	9
消防学校における新型コロナウイルス感染症対策の推進	10
防災ヘリ代替機借上げ	11
(環境生活部)	
中部山岳国立公園の豊かな自然資源を活用した観光振興	12
コロナとの共生に向けた私立学校への支援	13
“コロナ社会を生き抜く”文化芸術活動応援プラン	14
インバウンドに対応した高山陣屋の感染防止対策の強化	15
(健康福祉部)	
新型コロナウイルス感染症にかかるとの医療提供体制の確保	16
院内感染防止対策の強化	17
新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化	18
軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の確保	19
新型コロナウイルス感染症に関する衛生資材の確保	20
社会福祉施設等の感染拡大防止対策の強化	21
新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者への支援	22
事業継続・再開への支援	23
デジタルトランスフォーメーションの推進	24
新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方への支援	25
児童福祉施設等の感染拡大防止対策の強化	26

ひとり親世帯臨時特別給付金	27
感染防止に配慮したDV、ひとり親家族等の相談支援体制の強化	28
妊産婦への支援	29
(商工労働部)	
小規模事業者に対する支援制度の拡充	30
中小企業・小規模事業者への更なる金融支援の強化	31
地場産業の再起動支援	32
産学官連携による中小企業等への技術シーズ活用支援	33
技術相談・技術支援機能の強化	34
商店街のにぎわい回復支援	35
サプライチェーン見直しと新たな需要に対応する設備投資への支援	36
「新たな日常」に対応したヘルスケア産業の創出	37
航空宇宙産業における公的認証維持に向けた支援	38
雇用の維持・離職者の早期再就職に向けた取り組みの強化	39
県内等における県産品の需要喚起と販売促進	40
WEBを活用した県産品の販売促進	41
WITH・コロナにおける「岐阜の観光」再発進	42
「新たな日常」に対応した観光におけるデジタルトランスフォーメーションの活用	43
本格的な海外誘客に向けた環境整備	44
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館への誘客促進	45
コロナ社会を見据えたサテライトオフィスの誘致推進	46
県内企業におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	47
IAMASにおける新たな教育研究環境の整備	48
県立職業能力開発施設のオンライン等訓練環境の整備	49
(農政部)	
スマート農業による労働力不足への緊急対応	50
農業生産の省力化に向けた実証研究	51
飛騨牛の市場活性化に向けた緊急対策の継続	52
輸出力の維持・強化に向けた施設整備等への支援	53
学校給食における県産農畜水産物の活用の支援	54
県産農畜水産物の消費拡大	55
6次産業化商品の開発・販売促進の支援	56
援農・就農促進に向けた農業大学校における研修の強化	57
農業教育や普及現場におけるICT環境の整備	58

国産野菜などの供給力強化に向けた支援	59
繁殖農家の経営回復に向けた子牛市場の活性化	60
(林政部)	
林業・木材事業者によるWEBを活用した新たなビジネス手法の導入等への支援	61
県産材住宅の建設支援の拡充	62
原木の供給調整のための支援	63
林産物の生産技術開発の推進	64
木材需要回復後を見据えた林業のICT化の推進	65
森林土木工事の監督、災害時の調査のICT化の推進	66
ぎふ木遊館における感染防止対策の強化	67
白山白川郷ホワイトロードの利用支援	68
(都市建築部)	
「with コロナ時代」にふさわしい住環境整備の支援	69
「with コロナ時代」に対応した県営都市公園のリスタート	70
地域公共交通における感染防止対策等の推進	71
(教育委員会)	
県立高校等の生徒用1人1台PCの実現	72
県立高校等のオンライン学習環境の充実	73
公立学校における学校再開後の人的体制の整備	74
学校の再開に伴う感染症対策等の充実	75
県立高校等における学習支援や心のケアを図る体制の整備	76
部活動に取り組む生徒が活躍する機会の創出支援	77
(警察本部)	
警察における感染症対策の強化	78

所属	知事直轄広報課		
係名	政策広報係	内線	2073
	県政広報係		2066
	広報コンテンツ係		2037

「コロナとともにある新たな日常」等に向けた広報

- 1 事業費 45,561 (37,580 → 83,141)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 45,561 委託料 45,561 (広告等)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症は、第2波、第3波も予想されており、長期に渡る対策が求められる。現在の小康の間に、県民に対して「コロナとともにある (with corona) 新たな日常 (new normal)」の浸透を図るとともに、経済再生に取り組む必要がある。

このため、「人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」といった基本的な感染防止対策をはじめとする「新しい生活様式」や、経済再生に向けた県政情報などについて、各種広報媒体等を活用した広報を実施する。

3 事業概要

啓発宣伝費 (新型コロナウイルス対策) (45,561 千円)

- ・新聞広告、地域情報誌、テレビ、ラジオなどの広報媒体等を活用して広報を実施する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 1 総務管理費 ○一般啓発宣伝費 啓発宣伝費	(目) (4) 広報費
-----------------------	----------------------------------	-------------

所 属	総務部管財課		
係 名	財産企画係	内線	2218

新 県有施設の指定管理者への負担金

- 1 事業費 37,000 (0 → 37,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 37,000 | 負担金 37,000 |

2 背景・事業目的

県と指定管理者との間で締結している基本協定に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響のあった指定管理者の収支悪化分について、所要の費用を負担する。

3 事業概要

(1) 県有施設の指定管理者への負担金の支給(37,000千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のあった令和2年2月及び3月について、所要の費用を負担する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費 (明細書事業名) ○財産管理費 一般財産管理費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	地域情報化係	内線	2256
	情報システム係		2277

県庁デジタルトランスフォーメーションの推進

1 事業費 1,285,616 (73,910 → 1,359,526)

【財源内訳】

国庫 1,285,616

【主な使途】

備品購入費 660,358

消耗品費 376,108

委託料 228,472

役務費 20,580

2 背景・事業目的

コロナ社会を生き抜くため、県庁のICT化を徹底し、ソーシャル・ディスタンスをはじめとする「新しい生活様式」に対応できるよう「県庁デジタルトランスフォーメーション」を推進する。

3 事業概要

(1) 職員テレワーク環境等整備事業費 (1,243,731 千円)

職員が在宅でも庁内と同様の業務ができる環境を整備するとともに、各所属において、庁内のみならず国や市町村、民間等ともWEB会議を開催することができるよう機器整備を行う。

(2) 岐阜県庁ホームページ増強費 (1,925 千円)

予期せぬ事態が生じても途切れることなく確実に情報を伝えることができるよう次期県ホームページのシステムを増強する。

(3) 電子申請共通基盤整備事業費 (39,960 千円)

国が提供する汎用の電子申請基盤を活用し、デジタル・ガバメント実行計画（令和元年閣議決定）を踏まえて改訂されたオンライン利用促進指針に記載された県が行う手続きの全てについて、オンライン化することを目指す。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○システム管理費 行政情報ネットワーク管理費	(目) (5) 情報化推進費
(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○情報化推進費 情報施策推進費	(目) (5) 情報化推進費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	情報企画係	内線	2254

新 「感染警戒QRシステム」の導入

- 1 事業費 11,940 (0 → 11,940)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 11,940 | 委託料 11,340 |
| | 負担金 600 |

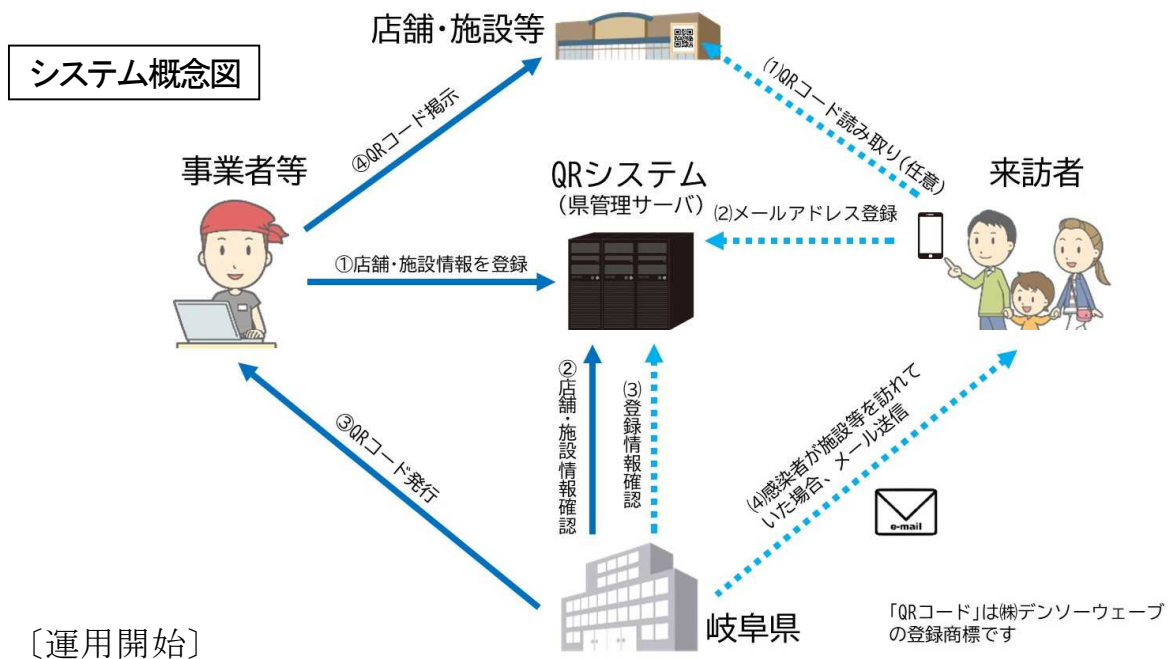
2 背景・事業目的

岐阜県が新型コロナウイルス感染症の特定警戒県及び緊急事態宣言指定区域の対象とされ、感染拡大を防止するため情報通信技術を活用して県民に注意喚起を行うシステムを導入する必要性が生じた。

3 事業概要

感染警戒QRシステム整備費 (11,940 千円)

QRコードを活用した感染警戒QRシステムを整備する。



- ・ 令和2年5月30日(土)から県・市町村施設で順次運用開始
 - ・ 令和2年6月22日(月)から民間企業の店舗等を対象に追加
- ※ 岐阜市内の民間施設は、岐阜市独自システムを利用

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費		情報施策推進費

所 属	総務部情報企画課		
係 名	地域情報化係	内線	2256

新 次世代移動通信システム（ローカル5G）導入への支援

- 1 事業費 200,000（0 → 200,000）
- 【財源内訳】 国庫 200,000
- 【主な使途】 補助金 200,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症を乗り越え、将来の新しい成長につなげるためには、デジタルトランスフォーメーションの実現を支える情報通信基盤の整備が必要である。

超高速・超低遅延・多数同時接続の5G（第5世代移動通信システム）は、人だけでなくあらゆるモノ同士がネットワークにつながる時代において必要不可欠な情報通信基盤であることから、企業等が構築するローカル5Gの利用環境を県がバックアップし先駆的に整備する。

3 事業概要

ローカル5G導入実証・利用環境整備費補助金（200,000千円）

（1）ローカル5G導入実証事業費補助金（100,000千円）

ソフトピアジャパン、テクノプラザの各エリアで研究開発支援機関等や大学が行うローカル5Gの検証環境整備と実証実験に対する補助

〔補助対象〕 ソフトピアジャパン、テクノプラザエリアで各1機関等

〔補助率〕 対象経費の10/10以内（上限5,000万円）

（2）ローカル5G利用環境整備費補助金（100,000千円）

企業等が行うローカル5Gの基地局整備に対する補助

〔補助対象〕 県内に本社を有し、ローカル5Gを構築する企業等（2社）

〔補助率〕 対象経費の1/2以内（上限5,000万円）

(款) 2総務費 (明細書事業名)	(項) 2企画開発費 ○情報化推進費 情報施策推進費	(目) (5)情報化推進費
----------------------	----------------------------------	---------------

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	地方創生係	内線	2245

新 SDGs 推進ネットワーク会員の活動支援

- 1 事業費 50,000 (0 → 50,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 50,000 補助金 50,000

2 背景・事業目的

募集から2か月が経過し、SDGs 推進ネットワークの会員数は260を超える規模となったものの、さらなる会員の増加に加え、会員同士の協働により、自律的好循環の具体化が求められる。

他方、「新しい日常」の定着、進展が課題となる中、SDGs 推進の観点からネットワーク会員による、率先した取組みが重要となる。

3 事業概要

SDGs 推進ネットワーク会員が実施するウィズコロナ、アフターコロナ社会を見据えた「新しい日常」に資する事業に対する助成制度を創設

- <名 称> SDGs 推進ネットワーク連携促進事業費補助金
<対象事業> 店舗のデジタル化、業態変更も含めた新分野進出など、コロナ社会を見据えた取組み
<補助対象> SDGs 推進ネットワーク会員（市町村を除く）
<補助率> 単 独 事 業 1/2 以内、上限 1,000 千円
会員間連携事業 3/4 以内、上限 5,000 千円
<その他> 実施事業は、SDGs 推進ネットワーク会員間で共有

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○総合政策推進費 総合政策調整費

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	地域振興係、移住定住係	内線	2407、2056

新 「清流の国ぎふ」 地方回帰促進の全面展開

1 事業費 290,000 (230,000 → 520,000)

【財源内訳】

国庫 290,000

【主な使途】

委託料 137,996

補助金 150,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、生活様式や働き方に変化が生じ、都市部から地方に移住を求める「地方回帰」への関心が高まっている。

こうした関心の高まりを捉え、「地域の将来を支える人を呼び込む」視点から、本県の魅力を広く発信し、移住定住の促進を図る。

3 事業概要

(1) 移住定住促進のための補助金の創設 (150,000 千円)

○清流の国ぎふ移住支援事業費補助金 (105,000 千円)

移住検討者の負担軽減を図り、移住への決断を後押しするため、5年以上の定住を条件に、移住に伴う経費を支援する。

<補助対象経費>：引越費用、敷金礼金等入居費用

<補助額>：定額（世帯 500 千円、単身 300 千円）

○岐阜県清流の国ぎふ推進補助金における「清流の国ぎふ移住促進事業」の新設 (45,000 千円)

市町村がコロナ禍の状況を踏まえて実施する、新たな移住促進事業を支援する。

<補助率>：2/3 以内、<補助上限>：3,000 千円

(2) 岐阜県移住・定住ポータルサイトの全面リニューアル (10,000 千円)

開設から3年の間に蓄積した情報やコンテンツを再整理するとともに、動画情報の充実を図るなど、ユーザーフレンドリー性の向上を目的とした全面リニューアルを実施する。

(3) ぎふへの地方回帰促進キャンペーンの実施 (130,000 千円)

移住検討者の本県への地方回帰志向を醸成するため、オンライン移住フェアの開催やポータルサイトへ誘導する大都市圏の鉄道広告、ウェブ広告などを実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	地域活性化推進費	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ施設係	内線	2927

新 安全で安心してスポーツができる体育館等の整備

- 1 事業費 70,400 (0 → 70,400)
- | | |
|-----------|--------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 70,400 | 工事請負費 70,400 |

2 背景・事業目的

令和2年度国補正予算において、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金が拡充され、新型コロナウイルス感染防止対策として換気設備の整備が対象となった。

県有スポーツ施設のうち、更新時期を迎えている換気設備について、この制度を活用して更新・改修することで感染防止対策をさらに強化し、安全・安心して施設を利用できる環境を整備する。

3 事業概要

体育館等において、老朽化した換気設備の更新に合わせ、感染防止対策として効果が認められるファン、空気調和設備を更新・改修し機能の増進を図る。

○岐阜メモリアルセンター (45,100 千円)
体育室の排気ファン更新及び武道館の空調機改修

○岐阜アリーナ (25,300 千円)
ホールの空調機改修

学校施設環境改善交付金（文部科学省所管）の概要

- | | |
|---------|------------------------------|
| <対象事業> | 改造事業（換気設備設置工事） |
| <補助対象者> | 地方公共団体 |
| <補助率> | 1 / 3 |
| <補助対象> | 体育館や武道館などスポーツを行う施設の換気設備更新・改修 |

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ施設費	スポーツ施設整備事業費	

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

避難所における新型コロナウイルス感染症対策の推進

1 事業費 200,000 (100,000 → 300,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	200,000	補助金	190,000 (市町村補助金)
		消耗品費	2,000
		備品購入費	8,000

2 背景・事業目的

出水期を迎える中、新型コロナウイルス感染症に対する警戒が継続している状況においては、災害時における避難所の感染防止対策は喫緊の課題である。

そのため、避難所開設・運営時に必要となる資機材の購入支援とともに、新たな避難先として確保する宿泊施設の活用を支援する。

3 事業概要

(1) 避難所生活環境確保事業費補助金（新型コロナ対策）（190,000 千円）

- 市町村が行う、避難所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の購入経費を助成する。

補助対象資機材：フェイスシールド、ワンタッチパーテーション、段ボールベッド、大型扇風機 等

- 市町村が要配慮者等の避難所としてホテルや旅館を借り上げ、運営する経費を助成する。

(2) 避難所用資機材整備事業費（新型コロナ対策）（10,000 千円）

市町村の避難所用新型コロナウイルス感染症対策資機材を補完するため、県においても同様の資機材を備蓄するとともに、必要ではあるが市町村では直ちに備蓄が困難な備品等を購入する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

新 消防学校における新型コロナウイルス感染症対策の推進

1 事業費	17,703 (0 → 17,703)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 17,703	消耗品費 7,737	
		工事請負費 6,839	
		備品購入費 2,723	

2 背景・事業目的

消防職団員の教育訓練施設である消防学校では、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りつつ教育訓練を実施することが必要であり、訓練のオンライン化や感染防止資機材を整備する。

3 事業概要

(1) 消防学校オンライン教育環境整備事業費 (13,066 千円)

座学時の3密を防ぐため、教室を分散してオンラインによる講義が実施できるよう、消防学校のネットワーク環境を整備する。また、学生へ貸与するタブレット端末等を整備する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業費 (4,500 千円)

教育訓練で使用する資機材のうち、感染防止のため個人貸与とすべき物品を整備する。また、学校生活における感染拡大防止のため、必要な資機材を整備する。

教育訓練用資機材：空気呼吸器用面体、フェイスシールド等

学校生活用資機材：消毒液、寮室区画用防災シート等

(3) 非常勤医師設置費 (新型コロナウイルス感染症対策) (137 千円)

校内の衛生管理体制について、月に一度、学校医による確認を実施する。

[空気呼吸器用面体]



(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○消防学校費		
学校運営費		
教養訓練費		

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災航空係	内線	058-385-3772

新 防災ヘリ代替機借上げ

- 1 事業費 66,946 (0 → 66,946)
【財源内訳】 一般財源 66,946 【主な使途】 使用料及び賃借料 66,946

2 背景・事業目的

県では「岐阜県防災ヘリ運航管理のあり方検討会」からの提言書に基づき、令和2年4月にアクションプランを策定し、令和2年10月からの若鮎Ⅲ運航再開を目指すこととしている。

一方、若鮎Ⅲは、耐空検査等のため10月末まで運航ができない状況となっていることから、隊員の実機による訓練期間（2ヶ月）を含め、3ヶ月の間代替機を確保する。

3 事業概要

防災ヘリコプター代替機借上料（66,946千円）

令和2年8月から10月までの3ヶ月間、防災ヘリコプター「若鮎Ⅲ」の同型機を民間企業から借り上げる。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
若鮎Ⅲ		5/15		7/末			10/末頃					
		耐空検査		県警無線 改修								
若鮎Ⅰ							10/1		12/1			
							耐空検査					
代替機 (リース)					← 代替機(リース)の確保 →							

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災ヘリコプター管理費
防災ヘリコプター管理費

